

行政連携団体(外郭団体)の地方創生・経営健全化指針(案)について

1 第1期～第3期「経営改善計画」の取組み成果と状況

●第1期(H17～H21:5年間)、第2期(H22～H24:3年間)、第3期(H25～H27:3年間)の成果

- ◆団 体 数 : 42団体(H15) → 25団体(H26) 17団体削減
- ◆役 職 員 数 : 1,061人(H16) → 516人(H26) 545人削減
- ◆県補助・委託金 : 81億円(H16) → 40億円(H26) 41億円削減

相当な成果!
役職員・補助金等
ともに半減!

●国における経営方針に関する通知等の状況

- ◆公益法人改革制度(～H25までに完了:全ての対象団体は移行済)
- ◆「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」の策定(H21.6)
 - ・集中改革期間(H21～H25)に抜本的改革を実施
- ◆「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」の策定(H26.8)
 - ・集中改革期間に相当の成果がみられたため抜本的改革はH25をもって一区切り
 - ・引き続き効率化・経営健全化
 - ・公共性と企業性を併せ持つ第三セクター等の特性を活かした地域活性化等への貢献

2 次期指針の考え方

方向性

- 地方創生の起爆剤として「県民目線・現場主義」で
・「地域活性化」に貢献! ・「新次元の団体経営」に挑戦!

3つの柱

地方創生

- ◆地方創生の推進
団体の特性を発揮し
地方創生を加速

積極的連携

- ◆更なる連携推進
「六位一体」の連携推進で
効果的・効率的な事業推進

不断の改善

- ◆不断の経営改善
更なる「経営改善」に向けた
団体独自の取組み推進

ポイント

- (1) 名 称: 地方創生・経営健全化指針
- (2) 計画期間: H28～H30(3年間)
- (3) 取組目標: 「地方創生に資する取組み」と「効率化・経営健全化」の両立を実現するため、目標を定め、第三者機関を活用し、毎年度進捗状況をチェック(PDCAの徹底)
 - ①事業分野: 各団体が「地方創生」に資する「重点取組目標」を設定
※事業・地域に根ざした団体ならではの取組み「目標」設定
 - ②経営分野: 各団体が「効率化・経営健全化」に資する「重点取組目標」を設定
※財務状況や団体毎の個別改善計画を基に「目標」設定
 - ③透 明 性: 各団体でのコンプライアンスの取組みや情報公開の推進など透明性の確保

■指針を踏まえ、各団体に「地方創生・経営健全化計画」の策定を要請

団体一覧

団体名	所管部局
公益財団法人e-とくしま推進財団	政策創造部
公益財団法人徳島県文化振興財団	県民環境部
一般財団法人徳島県環境整備公社	県民環境部
公益財団法人徳島県福祉基金	保健福祉部
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	保健福祉部
公益財団法人とくしま移植医療推進財団	保健福祉部
公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会	保健福祉部
公益財団法人とくしま産業振興機構	商工労働観光部
株式会社徳島健康科学総合センター	商工労働観光部
徳島工芸村株式会社	商工労働観光部
一般財団法人徳島県観光協会	商工労働観光部
公益財団法人徳島県国際交流協会	商工労働観光部
株式会社コート・ベール徳島	商工労働観光部
公益財団法人徳島県農業開発公社	農林水産部
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金	農林水産部
公益財団法人徳島県林業労働力確保支援センター	農林水産部
公益社団法人徳島森林づくり推進機構	農林水産部
公益財団法人徳島県建設技術センター	県土整備部
徳島県土地開発公社	県土整備部
徳島県住宅供給公社	県土整備部
阿佐海岸鉄道株式会社	県土整備部
徳島空港ビル株式会社	県土整備部
徳島ハイウェイサービス株式会社	県土整備部
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター	教育委員会
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター	警察本部

(平成28年1月末現在)